

# TCFD 提言に基づく情報開示

## TCFD 提言への賛同

気候変動対策はグローバル社会が直面する重要な社会課題であり、日本光電にとっても重要な経営課題の1つであることから、2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言への賛同を表明し、TCFD 提言に沿った情報開示を行いました。今後も、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に掲げる「カーボンニュートラルの実現」「循環型経済の推進」に向けて気候変動対策を推進するとともに、TCFD 提言に沿った情報開示の拡充に取り組めます。

## ガバナンス

日本光電では、サステナビリティ推進体制として、「サステナビリティ推進委員会」と「サステナビリティ推進会議」を設置しています。さらに、気候変動対策を含むサステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるため、社外有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。サステナビリティ推進委員会（年2回開催）では、気候変動を含むサステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。サステナビリティ推進会議（年2回以上開催）は、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。アドバイザリーボードミーティング（年2回開催）は、気候変動対策を含むサステナビリティの推進全般について助言するなど、活発な議論を行っています。

## 戦略

日本光電は、経営層およびサステナビリティ推進委員会・推進会議メンバーを中心に、気候変動に関するリスク・機会の再評価を2024年10月に実施しました。「1.5℃／2℃シナリオ※」および「4℃シナリオ※」の各シナリオにおいて、短期（～2027年度）、中期（～2030年度）、長期（～2050年度）の時間軸におけるリスク・機会が事業に与えるインパクトを試算しました。

※ 1.5℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるシナリオ。

2℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満とするシナリオ。

4℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



[TCFD 提言に基づく情報開示](#)



[TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ](#)



[「1.5℃/2℃シナリオ」「4℃シナリオ」について](#)



## TCFD 提言に基づく情報開示

### リスク管理

日本光電グループの業務全般のリスク管理については、**全社的リスク管理体制の構築のページ**をご覧ください。

当社グループに影響を及ぼす気候変動リスクを特定・評価するために、組織横断的なTCFD対応プロジェクトを2021年10月から開始・運営しています。TCFD対応プロジェクトは定期的に気候変動リスクおよび対応策の見直しを行い、特定されたリスクや課題の対応策について、サステナビリティ推進委員会で審議・承認、進捗管理を行うとともに、取締役会に報告しています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



[TCFD 提言に基づく情報開示：リスク管理](#)



### 財務影響評価

#### 指標と目標

中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、環境面のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の1つとして「カーボンニュートラルの実現」を掲げています。この実現に向け、「グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量」「環境配慮型製品の機種数・該当製品売上比率」「企業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減」をKPIとして設定し、計画的に取り組みを推進しています。

CO<sub>2</sub>排出量削減については、「2026年度 CO<sub>2</sub>排出量を2020年度比44%削減」「CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位を2020年度比56%削減」（ISO 14001認証範囲内のScope1,2）を目標に設定しており、2025年度は、2020年度比でCO<sub>2</sub>排出量を48.2%、CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位を56.0%削減し、目標を達成しました。

各事業所においては、省エネルギー施策を計画的に推進し、CO<sub>2</sub>排出量総量の削減を図りました。東日本物流センタでは、倉庫内の温湿度状況に応じて全館空調の停止を判断するなど、運用面で

の徹底した節電対策を実施し、電力使用量を前年度比17.5%削減しました。

また、西落合事業所では、LED照明の導入および空調機の更新により、電力使用量を前年度比10.2%削減しました。総合技術開発センタにおいても、前年度に導入したエネルギー管理システム（EMS）を活用し、エネルギー使用状況の可視化と継続的な最適化を進め、導入前と比較して電力使用量を3%削減するなど、各事業所の状況に応じた省エネルギー施策の有効性が確認されています。

また、事業活動全体における省エネルギー推進の一環として、社用車のハイブリッド化を継続的に実施し、ガソリンおよび軽油の使用量を年間で6.3%削減しました。

国内事業所においては、2017年以降、再生可能エネルギーへの切り替えを段階的に進めています。2025年7月に富岡工場および富岡第二工場、2025年10月には東日本物流センタにおいて、再生可能エネルギーを活用した電力プランへ切り替え、CO<sub>2</sub>排出量を約560t-CO<sub>2</sub>削減しました。

2025年度は、国内事業所の約53.6%で再生可能エネルギーを導入しており、2030年までに、当社が管理するすべての国内事業所において100%再生可能エネルギーへの切り替えを目指しています。

2026年3月に稼働を開始した鶴ヶ島生産センタは、計画段階から環境配慮を織り込み、カーボンニュートラル実現と自然との調和を目指す生産拠点として建設しました。敷地周辺の自然環境に配慮し、外観には再生木ルーバーを採用するなど周辺環境に溶け込むデザインとしています。設備面では、高効率機器等による消費エネルギーの削減や太陽光発電設備による再生可能エネルギーの活用に加え、雨水利用による水資源の効率的な利用を進め、ZEB認証において最高ランクである「ZEB」※を取得しました。

※ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネと創エネにより、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにした建物。

## TCFD 提言に基づく情報開示

また、事業活動を通じた社会への貢献として、省エネルギー性能の向上や小型・軽量化など、環境に配慮した製品開発にも取り組んでいます。環境配慮型製品については、3年間累計売上比率22.5%を目標としており、2025年度は21.3%を達成しました。

加えて、製品・部品の廃棄量削減にも取り組み、2026年度に製商品除却額を2023年度実績値以

|         |                                | 2023年度  | 2024年度  | 2025年度  |
|---------|--------------------------------|---------|---------|---------|
| 温暖化防止   | Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )    | 4,250   | 4,155   | 3,893   |
|         | Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )    | 3,644   | 4,097   | 3,830   |
|         | 温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) | 7,894   | 8,252   | 7,723   |
| 省エネルギー  | 総エネルギー投入量 (GJ)                 | 214,220 | 216,874 | 214,592 |
| 廃棄物削減   | 廃棄物等総排出量 (t)                   | 824.2   | 808.4   | 865.4   |
|         | 事業所内でのリサイクル率 (%)               | 95.5    | 95.6    | 96.2    |
| 環境配慮型製品 | 環境配慮型製品の新規登録 (件)               | 1       | 4       | 5       |

「温暖化防止」「省エネルギー」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。

「廃棄物削減」は、本社を含むISO 14001認証範囲の数値です。

「環境配慮型製品」は、該当年度に発売した製品シリーズ数です。

※ ISO 14001認証範囲：落合・所沢サイト、富岡サイト、鶴ヶ島サイト、川本サイト。

下とする目標に対し、2025年度は2023年度比14.3%の削減を実現しました。

今後も、環境配慮型製品の提供拡大やサプライチェーンとの協働を進めるとともに、2026年度のSBT認定取得を通じて、気候変動対応への取り組みを着実に推進します。

| 取水量 (m <sup>3</sup> ) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------------------|--------|--------|--------|
| 地方自治体の水道水             | 62,545 | 58,360 | 58,819 |
| 河川・湖沼の表面水             | 0      | 0      | 0      |
| その他(雨水・海水・井戸水・湧き水)    | 0      | 0      | 0      |
| 合計                    | 62,545 | 58,360 | 58,819 |
| 排水量 (m <sup>3</sup> ) | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| 下水道                   | 44,433 | 41,763 | 41,752 |
| 河川                    | 8,085  | 8,047  | 7,616  |
| その他(地表面への散水)          | 0      | 0      | 0      |
| 合計                    | 52,518 | 49,810 | 49,368 |

「取水量」「排水量」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。